

Economic Indicators

発表日: 2021年11月29日(月)

小売業販売額(2021年10月)

～緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の全面解除やガソリン価格の高騰により、販売額が増加～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		小売業販売額		各種商品	織物・衣服 身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	燃料	その他(含む医 薬品・化粧品)
		前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
20	1月	1.1	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 1.0	0.5	▲ 1.8	▲ 2.8	0.2	0.8
	2月	▲ 0.3	1.6	▲ 4.6	▲ 3.6	3.6	▲ 1.1	2.0	2.8	4.0
	3月	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 20.9	▲ 22.7	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 1.1
	4月	▲ 10.3	▲ 14.0	▲ 42.9	▲ 54.1	0.4	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 22.0	▲ 4.6
	5月	3.0	▲ 12.5	▲ 35.2	▲ 34.6	1.9	▲ 35.2	▲ 6.3	▲ 28.5	▲ 4.7
	6月	11.6	▲ 1.3	▲ 11.1	▲ 6.3	2.8	▲ 16.9	16.2	▲ 14.7	3.4
	7月	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 12.3	▲ 19.0	1.4	▲ 15.8	8.1	▲ 12.3	3.1
	8月	1.7	▲ 1.9	▲ 12.2	▲ 17.7	2.4	▲ 13.9	3.9	▲ 6.9	2.2
	9月	0.0	▲ 8.7	▲ 24.4	▲ 24.0	1.5	▲ 16.0	▲ 24.3	▲ 8.1	▲ 7.0
	10月	▲ 0.3	6.3	▲ 0.4	▲ 4.1	3.6	16.7	27.3	▲ 0.6	7.3
	11月	0.1	0.6	▲ 10.0	▲ 7.7	0.4	3.0	26.1	▲ 10.1	2.9
	12月	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 1.0	4.4	15.8	▲ 8.3	1.0
21	1月	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 0.1	6.0	12.5	▲ 9.6	▲ 2.7
	2月	3.1	▲ 1.6	▲ 10.1	▲ 17.3	▲ 2.0	6.0	11.1	▲ 9.7	0.7
	3月	1.2	5.2	7.3	12.9	▲ 0.6	11.0	14.9	5.8	3.7
	4月	▲ 4.6	11.9	43.7	63.1	▲ 0.3	26.8	23.7	25.2	2.1
	5月	▲ 0.3	8.3	16.4	16.4	0.0	36.4	12.5	34.9	1.4
	6月	3.1	0.1	▲ 3.9	▲ 11.8	0.7	12.2	▲ 15.0	26.1	▲ 3.7
	7月	1.0	2.4	1.0	3.0	2.4	3.3	▲ 2.7	27.8	▲ 2.4
	8月	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 1.1	1.5	▲ 12.6	12.6	▲ 6.1
	9月	2.8	▲ 0.4	▲ 3.2	2.2	2.3	▲ 12.5	▲ 4.2	16.6	▲ 1.5
	10月	1.1	0.9	0.5	▲ 2.0	3.7	▲ 19.5	2.2	25.9	0.9

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

○緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の全面解除やガソリン価格の高騰により、販売額が増加

経済産業省から公表された21年10月の小売業販売額は前年比+0.9%の増加となり、前月比で+1.1%の増加となった。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全面解除となったことに加え、ガソリン価格の高騰が名目での販売額を押し上げたことから、10月の販売額は増加した。

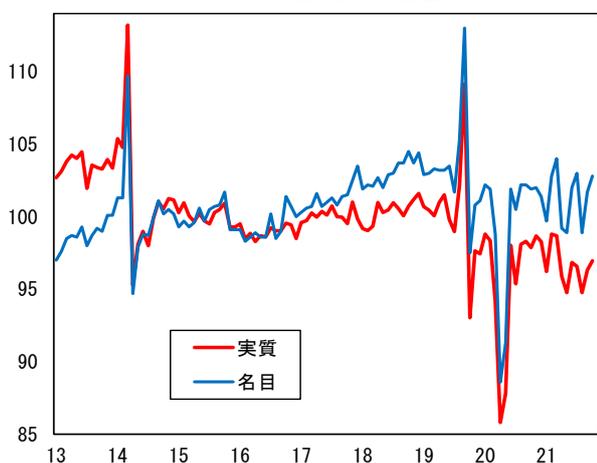
価格変動の影響を考慮した実質値(実質化と季節調整は第一生命経済研究所)で見ると、前月比+0.7%の増加となった。業種別(実質値、季節調整値)では、半導体不足や東南アジアにおけるサプライチェーンの目詰まりによって生産が滞っている影響により自動車小売業(同▲5.6%)の減少が続いた。自動車については、大手自動車メーカーが12月の国内生産正常化させる見通しを示すなど、底打ちの兆しはあるものの、依然として弱い動きが続いている。一方で、それ以外の業種については、機械器具小売業(同+4.8%)や各種商品小売業(同+1.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業(同+0.7%)などの販売額が増加した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の全面解除に伴う人出の増加や気温低下に伴う季節性商品の好調な動きが販売額を押し上げたようだ。

○個人消費は回復が見込まれるも、感染が再び悪化するリスクは煽る

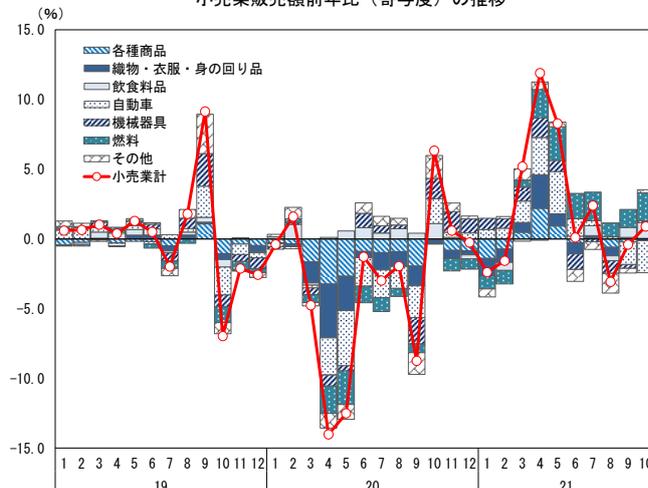
個人消費の先行きについて、感染状況の改善に伴う人出の増加を背景に、回復することが見込まれる。既にワクチンを2回接種した人に割合は75%を超えており、足もとの感染状況も落ち着きをみせている。12月からは東京都が飲食店での人数制限を認証店において8人以内に緩和し、ワクチン接種証明書等を提示すればそれ以上の人数が同席することを可能にするなど、一段と制限の緩和が進むことも決定されており、消費の回復が期待される。

リスク要因としては、第6波の到来が挙げられる。足もとではワクチン接種率が大きく上昇したことなどから日本国内の感染状況は落ち着いているものの、人流が大きく増加したことで人と人との接触機会が増加し、感染状況が再び悪化する可能性がある。新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染が海外で拡大していることもあり、再び感染状況の悪化によって消費に下押し圧力がかかる可能性は依然として煽っている。

(15年=100) 小売業販売額(季節調整値)



小売業販売額前年比(寄与度)の推移



(15年=100) 自動車小売業(季節調整値)



(15年=100) 機械器具小売業(季節調整値)

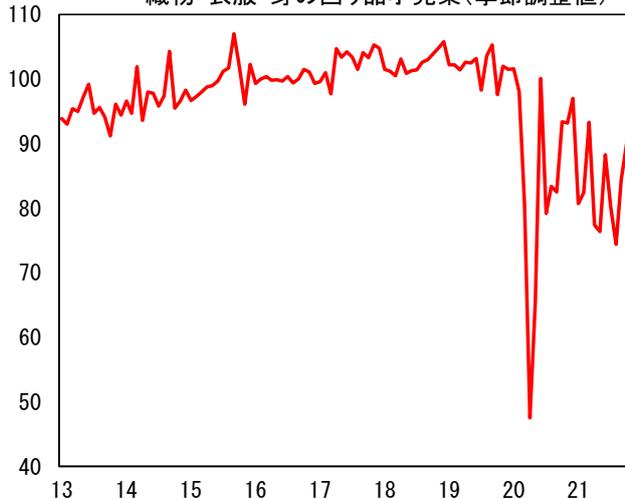


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(15年=100) 各種商品小売業(季節調整値)



(15年=100) 織物・衣服・身の回り品小売業(季節調整値)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

